

休眠預金等活用法に関する規定

1. (規定の適用範囲)

本規定は、普通預金、当座預金、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金、各定期預金および定期積金に適用します。

2. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当行は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。

- (1) 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる引出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当行からの利子の支払に係るものを除きます。）
- (2) 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限り、）
- (3) 預金者から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り、）
 - ① 公告の対象となる預金であるかの該当性
 - ② 預金者が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受ける住所地
- (4) 預金者からの申し出にもとづく預金通帳または証書の発行、記帳（記帳すべき取引がなかった場合又は同一通帳内の他の定期預金明細に係る記帳がなかった場合を除きます。）もしくは繰越があったこと
- (5) 預金者からの残高の確認（普通預金、当座預金、貯蓄預金で当行が把握できる場合に限り、店頭での残高照会を除きます。）があったこと。
- (6) 預金者からの申し出にもとづく契約内容または顧客情報の変更（当行が把握できることに限り、）があったこと
- (7) 預金者からこの預金について借入金の返済に利用する旨の申し出（普通預金又は当座預金に限り、）があったこと
- (8) 総合口座取引規定ならびに通帳式定期預金規定にもとづく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと

3. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

- (1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
 - ① 当行ウェブサイトおよび第2条に掲げる異動が最後にあった日
 - ② 将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
 - ③ 当行が預金者に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知（最終異動日から9年を経過した元本の額が1万円以上の預金に対し通知）を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限り、
 - ④ この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
- (2) 第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。
 - ① 預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては初回満期日）
 - ② 定期預金の自動継続扱いの預金において、初回の満期日後に次に掲げる事由が生じた場合であり、この場合は当該事由が生じた期間の満期日
 - ア. 前条に定める異動事由が発生したこと
 - イ. 当行が預金者に対して休眠預金活用法第3条第2項に定める事項の通知を発したこと。ただし、

当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1ヶ月を経過した場合（1ヶ月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります。

- ③ 法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払が停止された場合、当該支払停止が解除された日
- ④ この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税等滞納処分（その例による処分を含めます。）の対象となった場合、当該手続きが終了した日
- ⑤ 法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまた予定されていたこと（ただし、当行が入出金の予定を把握することができるものに限ります。）

4.（総合口座取引ならびに通帳式定期の取引に係る預金の最終異動日等）

総合口座取引ならびに通帳式定期取引における預金のいずれかに将来における債権の行使が期待される事由（前条第2項において定める事由をいいます。）が生じた場合には、他の預金にも当該事由が生じたものとして取り扱います。

5.（休眠預金等代替金に関する取扱い）

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者は預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者は、当行を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当行が承諾したときは、預金者は当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 預金者は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当行に委任します。
 - ① この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当行からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと
 - ② この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります。）
 - ③ この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含めます。）が行われたこと
 - ④ この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと
- (4) 当行は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者に代わって前項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
 - ① 当行がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払業務の委託を受けていること
 - ② この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること。
 - ③ 前項にもとづく取扱いを行なう場合には、預金者が当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

6.（規定の変更）

- (1) この規定の各条項その他の条件は、民法548条の4の規定により、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページへの掲載による公表または店頭へのポスター掲出等その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上